

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第49期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 潔
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 長岡 純生
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 長岡 純生
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 (東京都中央区新川1丁目24番1号) 株式会社ヤマックス 福岡支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高(千円)	13,866,800	12,951,362	13,797,065	11,792,111	11,500,134
経常利益又は経常損失( ) (千円)	376,210	172,761	415,004	95,579	312,442
当期純利益(千円)	304,355	317,473	432,953	31,734	60,177
包括利益(千円)	-	-	-	22,579	52,559
純資産額(千円)	1,914,703	2,169,100	2,644,964	2,626,467	2,637,991
総資産額(千円)	12,099,837	11,848,268	12,227,073	11,831,472	12,625,456
1株当たり純資産額(円)	233.73	264.81	322.93	320.72	322.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.15	38.76	52.86	3.87	7.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	15.8	18.3	21.6	22.2	20.9
自己資本利益率(%)	17.16	15.55	17.99	1.20	2.29
株価収益率(倍)	2.4	1.2	2.5	30.5	14.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	163,702	414,053	487,501	386,219	625,768
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	209,249	83,885	194,313	166,223	669,952
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	194,206	350,393	237,920	342,360	161,189
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	242,240	222,015	277,282	154,918	271,923
従業員数(人)	499	520	532	511	546

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高(千円)	11,886,833	10,746,553	11,140,823	10,241,139	10,468,644
経常利益(千円)	338,760	198,725	354,841	227,592	18,037
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	268,086	61,837	366,447	216,984	696,955
資本金(千円)	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040
発行済株式総数(株)	11,580,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000
純資産額(千円)	2,662,726	2,657,673	3,062,193	3,160,608	2,402,881
総資産額(千円)	11,587,786	11,206,794	11,585,911	11,536,015	11,267,348
1株当たり純資産額(円)	239.41	238.97	275.37	297.63	226.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.5 (-)	1.5 (-)	5.0 (-)	5.0 (-)	5.0 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	24.10	5.56	32.95	19.57	65.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.0	23.7	26.4	27.4	21.3
自己資本利益率(%)	10.56	2.32	12.81	6.97	25.05
株価収益率(倍)	3.7	8.1	4.0	6.0	-
配当性向(%)	6.2	27.0	15.2	25.6	-
従業員数(人)	454	477	485	472	463

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第48期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第49期については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和38年10月	長崎県島原市にヤマウコンクリート工業株式会社を設立、各種コンクリート二次製品の設計、製造及び販売に関する事業を開始
昭和39年2月	長崎県南高来郡（現・雲仙市）国見町に島原工場新設
昭和42年8月	熊本県下益城郡（現・宇城市）松橋町に松橋工場新設
11月	長崎県南高来郡（現・雲仙市）国見町に本社を移転
昭和43年11月	熊本県山鹿市に株式会社ヤマウ工業本社工場新設
昭和48年9月	熊本県下益城郡（現・宇城市）小川町に小川工場を新設
昭和49年3月	熊本県荒尾市に有限会社荒尾コンクリート工業本社工場新設
昭和54年7月	埼玉県羽生市にヤマウハウス株式会社羽生工場を新設
昭和56年8月	長崎県北松浦郡（現・佐世保市）吉井町に佐世保工場を新設
昭和64年1月	熊本県玉名郡長洲町に長洲工場を新設
平成2年7月	熊本県熊本市に本社を移転
平成3年9月	株式会社ヤマウ工業、ヤマウハウス株式会社、荒尾コンクリート工業株式会社（旧・有限会社荒尾コンクリート工業）及び小倉建材工業株式会社の4社を吸収合併し、株式会社ヤマックスに商号変更
平成5年10月	福岡県山門郡（現・みやま市）瀬高町に瀬高工場を新設
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	株式会社ミナト建材（現・連結子会社）を設立
平成15年10月	韓国のハンリムエコテック社と土木用コンクリート製品に関する技術供与契約を締結
平成16年12月	ジャスダック証券取引所（現・大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））創設に伴い、同取引所に移行
平成18年5月	株式会社福岡ヤマックス（現・連結子会社）を設立
平成23年8月	熊本県球磨郡相良村に人吉工場を新設
平成24年3月	利根ジオテック株式会社（現・株式会社東北ヤマックス、連結子会社）の株式取得

### 3【事業の内容】

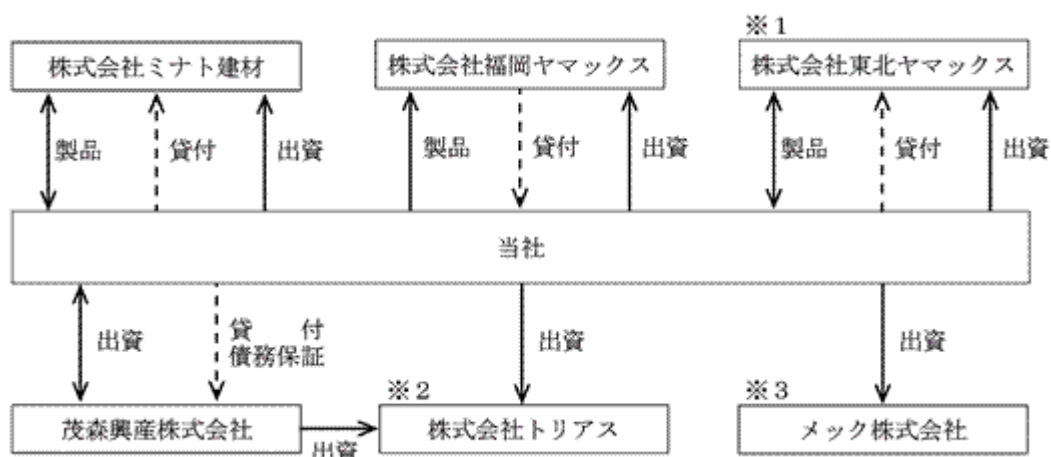
当社グループは、当社と連結子会社4社及び関連会社2社により構成され、その事業内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 土木用セメント製品事業 ----- 土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社、(株)福岡ヤマックス及び(株)東北ヤマックスが行っております。
- (2) 建築用セメント製品事業 ----- 建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び(株)ミナト建材が行っております。
- (3) その他の事業 ----- 木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業のほか、保険代理業及び化粧品の販売などのサービス事業を行っております。当事業は当社及び茂森興産(株)が行っております。

#### [ 事業系統図 ]

以上について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 株式会社東北ヤマックスは、平成24年3月5日の株式取得に伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ミナト建材 (注)1	東京都中央区	370,000	PCカーテン ウォールの製造、 販売等	100.0	当社製品の一部を製造している他、 資金の貸付をしております。 役員の兼任...有
㈱福岡ヤマッ クス	福岡県福岡市 博多区	10,000	土木用コンクリ ート二次製品の販売	100.0	当社製品を販売している他、資金の 借入をしております。 役員の兼任...有
茂森興産㈱ (注)4	熊本県熊本市	53,800	損害保険の代理業 及び化粧品の販売 等	91.0 [9.0] 被所有 22.8	資金の貸付をしております。
㈱東北ヤマッ クス	宮城県仙台市 青葉区	30,000	遠心力鉄筋コンク リート管・杭の製 造、販売等	100.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任...有
(持分法適用 関連会社) ㈱トリアス (注)3,4,5	福岡県粕屋郡 久山町	100,000	複合商業施設の管 理運営	17.7 (1.7) [4.1]	役員の兼任...有

(注)1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

4. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木用セメント製品	287
建築用セメント製品	203
報告セグメント計	490
その他	10
全社(共通)	46
合計	546

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者とパートタイマーを除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
463	42.9	13.9	3,672,860

セグメントの名称	従業員数(人)
土木用セメント製品	240
建築用セメント製品	167
報告セグメント計	407
その他	10
全社(共通)	46
合計	463

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者とパートタイマーを除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、自主労働組合であり上部団体には加入しておりません。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞の時期を脱し緩やかな回復の途上にあるものの、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇等を背景とした世界的な経済不安が払拭出来ず、依然として不透明な状況にて推移しております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、東日本大震災発生から1年近くの時を経ての本格的な補正予算等の成立に伴い、今後、被災地の復旧・復興に向けた具体的な動きは加速されると思われるものの、被災地以外の地方自治体における公共事業への取り組み姿勢は方向感も定まらず、依然消極的なまま推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、最終年度を迎えた「中期経営計画」に基づき、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針として、関東地区への受注活動の強化や大型コンクリート製品の普及推進を目的とした販売活動への注力、市況動向への迅速な対応などに努めました。また、東日本大震災による被災地の復旧・復興への協力体制を構築するとともに、東北地方への販路拡大も視野に入れた事業展開を図るため、宮城・岩手・青森の3県を商圏エリアとしてコンクリート製品の製造販売を展開する利根ジオテック株式会社（現・株式会社東北ヤマックス）の全株式を取得し、同社を子会社いたしました。そのほか、海外への事業展開につきましては、中国遼寧省瀋陽市における技術コンサルティング契約に基づく情報ボックスの技術指導も完了し、今後の中国側によるPC工場建設に対する技術供与なども検討しております。

しかしながら、公共事業の発注遅れなどによる工事量の減少や関東地区における同業者間の熾烈な価格競争の影響は大きく、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は115億円（前年同期比2.5%減）、営業損益は2億5千7百万円の損失（前年同期は2億3千6百万円の利益）、経常損益は3億1千2百万円の損失（前年同期は9千5百万円の利益）となりましたが、平成24年3月5日に利根ジオテック株式会社（現：株式会社東北ヤマックス）の株式を取得したことに伴う特別利益（負ののれん発生益）の計上などにより、当期純利益は6千万円（前年同期比89.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 土木用セメント製品事業

東日本大震災による被災地の再建に向けて今後重点的な公共事業投資が予想される中、被災地以外の地方自治体における公共事業投資の方向感は見せず消極的な姿勢のまま推移いたしました。

このような状況の中、引き続き大型製品プレキャスト化等の設計活動を中心とした受注活動を進め、また、平成23年8月には熊本県球磨郡相良村に人吉工場・営業所を新設し、熊本県南部への展開を強化いたしました。しかしながら、国の政策の動向を傍観するあまり発注遅れとなっていた公共事業投資も下期には工事発注が活発になったものの、未消化のまま翌年に繰り越される工事もあり、遅れを取り戻すまでには至りませんでした。

この結果、売上高は73億1千2百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は4億5千4百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

#### 建築用セメント製品事業

東日本大震災の影響により一時的に停滞感を伴う市況となったものの、総じて民間建設投資は緩やかな回復基調にて推移いたしました。

このような状況の中、設計事務所及びゼネコンに対する設計活動の強化や受注確保に繋げる営業活動に取り組み、当社が手掛けた九州地区の民間建設投資案件や関東地区のマンション床板案件などは受注も順調に推移し、業績もほぼ計画通りとなりました。しかしながら、連結子会社の株式会社ミナト建材が手掛ける商業ビル壁板案件につきましては、同業者間における熾烈な価格競争により販売単価が大幅に下落し、同社の業績を大きく下振れさせ、当事業の損益に影響を与えることとなりました。

この結果、売上高は39億5千9百万円（前年同期比6.6%増）、営業損益は1億3千8百万円の損失（前年同期は2千1百万円の利益）となりました。

#### その他の事業

不動産関連事業におきましては、期初より戸建住宅の販売を大幅に強化する方針でスタートしており、平成23年3月に立ち上げた自社ブランド「さらりの家」の販売促進や営業の増員による受注活動の強化に努め、また、サービス事業における「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は2億2千7百万円（前年同期比250.1%増）となりましたが、住宅展示場や販売促進に係る初期投資費用の負担もあり、営業損益は8千万円の損失（前年同期は4千6百万円の損失）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、貸付金の増加や長期借入金の返済などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が1億3千6百万円となったことや長期借入金の調達、売上債権の減少などによる資金の増加要因により、前連結会計年度末に比べ1億1千7百万円増加し、当連結会計年度末には2億7千1百万円（前年同期末は1億5千4百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億2千5百万円（前年同期は3億8千6百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億6千9百万円（前年同期は1億6千6百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の増加による支出や有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億6千1百万円（前年同期は3億4千2百万円の支出）となりました。これは主に、金融機関からの長期借入金の調達によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	3,932,454	86.6
建築用セメント製品(千円)	3,559,711	100.1
報告セグメント計(千円)	7,492,166	92.5
その他(千円)	210,279	459.7
合計(千円)	7,702,445	94.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	3,092,641	94.9
建築用セメント製品(千円)	106,610	46.0
報告セグメント計(千円)	3,199,251	91.7
その他(千円)	8,487	91.2
合計(千円)	3,207,739	91.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

ただし、土木用セメント製品については、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績並びに設計活動等による予測に基づき生産をしておりますので、記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築用セメント製品	3,508,643	83.8	1,777,364	79.8
その他	315,874	393.1	141,481	394.2
合計	3,824,517	89.6	1,918,846	84.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	7,312,881	91.2
建築用セメント製品(千円)	3,959,661	106.6
報告セグメント計(千円)	11,272,543	96.1
その他(千円)	227,590	350.1
合計(千円)	11,500,134	97.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社竹中工務店	1,226,849	10.4	-	-

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、今後の国家予算における公共事業投資が長期に亘って東日本大震災の被災地の復旧・復興に向け重点的に配分されることは確定的であり、国の政策に歩調を合わせた対応が必要であると認識しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

このような経営環境を踏まえ、当社グループは絶対的課題である収益体質と財務体質の強化に加え、公共事業投資の縮減や民間建設投資の減少、更には高騰が懸念される原材料価格への対処を当面の課題として受け止めております。また、これらの課題への対処として、収益の確保を最優先とした事業活動を展開するとともに、コンクリート製品の総合メーカーとして技術力・設計力を強化し、販売シェアの拡大並びに、安定した受注の確保に繋げ、業績の向上と確固たる経営基盤を確立することが責務と考えております。

#### (3) 具体的な取組状況等

当社グループは、当面の課題に対処するため、土木用セメント製品事業においては、競合優位性のある「大型コンクリート構造物のプレキャスト化」を継続して推進するとともに、護岸整備等の災害対策関連分野への対応強化にも努め、また、株式会社東北ヤマックスへの総合的な支援により、今後の東日本大震災による被災地の復旧・復興に向けたコンクリート製品の供給責任を果たしていきたいと考えております。建築用セメント製品事業においては、競争が激化する関東地区の商業ビル壁板案件への対応として、株式会社ミナト建材において営業及び生産部門の抜本的な改革を行い、下落した販売単価に対応しうる製造コストを目指し更なる努力を進めて参ります。また、木造住宅部門におきましては、高温多湿な気候条件に適した自社ブランド「さらりの家」の住宅展示場を集客拠点とし、認知度向上と販売拡大に繋げる営業活動を展開し、更には、中国を中心にアジア地区をターゲットとした海外事業にも注力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の変動要因について

###### 土木用セメント製品事業における公共事業投資の影響について

土木用セメント製品事業については、国土交通省をはじめ地方自治体が行う公共事業の影響を受ける分野であります。この国土交通省や地方自治体の予算執行や大型物件発注などの公共事業投資の動向により、当事業における製品需要が変動いたします。

###### 土木用セメント製品事業における季節的変動について

当社の土木用セメント製品事業の売上高は、公共事業の発注と関連性があり、上半期の売上高に比べて下半期の売上高の割合が多くなる傾向にあります。今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には、留意する必要があります。なお、平成24年3月期における当事業の年間売上高に占める下半期の売上高の割合は65.8%であります。

###### 金利の変動について

当社グループは、金融機関からの借入れにより必要な運転・設備資金を調達しており、短期的な資金調達については、そのほとんどが変動金利となっております。当社グループでは、この金利変動リスクを軽減するため、借入金の返済等による有利子負債の圧縮に努めておりますが、急激な金利の変動（上昇）により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 災害について

当社の一部の製造工場は、立地条件により台風や地震などの自然災害の影響を受ける可能性があります。これらの災害防止には自治体などの協力を得て、可能な限り対策に努めておりますが、これらの事象が発生した場合、製品および原材料等に被害が生じる可能性があり、また、資材等の購入、生産活動、製品の販売及び物流などに遅延や停止が生じ、そのような状況が長期にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術援助契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ヤマックス (当社)	大和クレス(株) 他19社	T S K J 工法	コンクリート製品の耐震性(T)、止水性(S)、可撓性(K)、継手(J)に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
(株)ヤマックス (当社)	福岡県道路用コンクリート製品協同組合 他23社	マルチスリット側溝	土木用コンクリート製品の多機能型側溝に関する技術援助及び型枠・部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
(株)ヤマックス (当社)	ケイコン(株) 他13社	Y P J 工法	コンクリート部材の剛結合ジョイント工法に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
(株)ヤマックス (当社)	共和コンクリート工業(株) 他5社	ワンダージョイント工法	コンクリート部材結合の高性能継手工法に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
(株)ヤマックス (当社)	Han Lim Eco-Tech Co., Ltd. (ハンリムエコテック社：韓国)	コンクリート二次製品及び工法等	土木用コンクリート製品及び工法に関する技術供与契約	期間の定めはなく、平成15年10月6日付で両社の合意により締結

(注) 上記について、ロイヤルティーの受取りはありません。

### (2) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ヤマックス (当社)	大成建設(株)	住宅用プレキャストコンクリート板	住宅用プレキャストコンクリート板商品名「パルコン」の製造に関する技術導入及び納品契約	昭和48年9月1日から昭和51年8月31日まで以後1年毎に自動更新

(注) 上記について、ロイヤルティーの支払いはありません。

### (3) 再建支援に関する基本合意契約

当社は、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年7月20日に東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行った利根ジオテック株式会社の再建を支援することを決議し、同日付で同社との間で取り交わした基本合意書に基づき、再生計画案の認可決定が確定したことを受け、平成24年3月5日に同社の全株式を取得いたしました。なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### (4) 連結子会社との合併契約

当社は、平成24年5月28日開催の取締役会において、平成24年9月1日を効力発生日(予定)として、当社の連結子会社である茂森興産株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。なお、詳細は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社技術本部が主体となり新製品及び新技術の開発並びに様々な技術支援活動を行っており、グループ全体の技術的な信用や収益に直接貢献し得るよう努めております。当該部署は、材料、製品、工法、品質及び調査診断に至るまで、先端的で幅広い研究開発活動を行うとともに、大学・企業の研究機関との共同研究により技術力の向上に努めながら、新入社員、営業及び若手社員に対し技術指導を通じ、人材育成にも助力しております。また、当該部署は、当社グループにおける品質基準の監視的役割を担っており、製造設備・手順から原材料に至るまで注視し、品質の安定・向上並びに効率性を含めたコスト管理を図り、時代の高度かつ多様なニーズに応えられる企業を目指しております。

また、当社グループは、今後における環境共生型企業を見据え、全工場においてゼロ・エミッション工場を目標に製品製造段階で発生する廃棄物を有効活用する技術の開発を進めており、産・学共同による産業廃棄物再資源化の研究のリーダー役としても活動しております。また、NPO法人九州コンクリート製品協会の技術委員として、九州地区の製品協会の技術者を対象とした講習会の開催等、プレキャスト製品の品質管理・検査システムの構築並びに普及率の向上に向けて活動しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は4千万円であり、各セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) 土木用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、近年、コンクリート構造物の早期劣化が相次いで顕在化していることから、品質向上が急務となっており、産業副産物のフライアッシュを多量に用いた環境負荷低減型コンクリート製品の耐久性状に焦点をあて、産学の共同研究を進めてまいりました。フライアッシュは、ポゾラン反応生成物によって緻密な組織を形成し、長期的な強度増進と耐久性状の改善に有効とされており、この実証実験として、各種養生方法による長期強度および塩分浸透性等の耐久性状についての研究を行いました。

また、東日本大震災以降、コンクリート構造物の耐震設計を求められる頻度が増加しております。当社グループは、分割構造による大型プレキャスト構造物の研究開発に取り組んでおりますが、接合部の性能検証によってコンクリート構造物としての連続性を確認することが重要と考えており、現在、PC圧着工法を用いた接合部の耐震性能について熊本大学と共同研究を進めており、より確度高い安全性の確認に繋げるとともに、PC圧着工法を用いたアーチカルバート製品の開発にも着手いたしました。

土木用セメント製品事業に係る研究開発費は2千9百万円であります。

### (2) 建築用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、これまでの軽量化・高強度化などの研究成果に加え、長きに亘る製造実績のノウハウを活用して多くの建築用コンクリート二次製品の製造をいたしました。「白色セメント・石灰石骨材を用いたのショットブラスト処理を施した外部石材」、「大型テラコッタ調陶板を用いた外壁部材」などの意匠性に富んだ製品、耐久性向上と環境負荷低減効果を目的とした「フライアッシュを多量に用いたマリオンおよび平板部材」などの建築用コンクリート二次製品についての実績を納めております。

これらの製品化においては、高度な製造技術が要求され、また、品質に対する要求性能も厳しいことから、研究活動の一環として技術的支援を図り、信頼性の確保に努めております。

建築用セメント製品事業に係る研究開発費は1千万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また、当社グループの連結財務諸表の作成につきましては、決算日における資産、負債及び報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる範囲で継続的に見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、基幹事業である土木用・建築用セメント製品事業を中心に、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針とし、設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の推進により、販売力の強化とシェアの拡大を図り、また、市況動向への迅速な対応にも注力することを重点方針としております。具体的には、関東地区への受注活動の強化や大型コンクリート製品の普及推進を目的とした販売活動への注力、市況動向への迅速な対応などに努めました。また、東日本大震災による被災地の復旧・復興への協力体制を構築するとともに、東北地方への販路拡大も視野に入れた事業展開を図るため、宮城・岩手・青森の3県を商圏エリアとしてコンクリート製品の製造販売を展開する利根ジオテック株式会社（現・株式会社東北ヤマックス）の全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。そのほか、海外への事業展開につきましては、中国遼寧省瀋陽市における技術コンサルティング契約に基づく情報ボックスの技術指導も完了し、今後の中国側によるPC工場建設に対する技術供与なども検討しております。今後につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (3) 具体的な取組状況等」に記載のとおりであります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

#### 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億9千3百万円増加の126億2千5百万円となりました。これは主に、株式会社東北ヤマックスを連結の範囲に含めたことなどにより、有形固定資産が5億3千5百万円、商品及び製品が1億4千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億8千2百万円増加の99億8千7百万円となりました。これは主に、金融機関からの資金調達により長期借入金が増加したことや会計期間の末日が金融機関の休日であったことなどにより支払手形及び買掛金が増加したこと、また、下期後半に仕事量が集中したことにより流動負債のその他に含まれる未払費用が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1千1百万円増加の26億3千7百万円となりました。これは主に、利益剰余金において、剰余金の配当による4千万円の減少要因があったものの、当期純利益による6千万円の増加要因があったことによるものであります。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資は、生産設備の維持・整備を中心に実施し、その結果、設備投資額は2億2千9百万円となりました。

土木用セメント製品事業においては、人吉工場の新設に2千8百万円、そのほか生産を維持するための型枠を中心に1億5百万円の設備投資を実施いたしました。

建築用セメント製品事業においては、老朽化した機械装置の維持更新を中心に3千8百万円の設備投資を実施いたしました。

そのほか、事務所拡充を目的として本社隣接地の土地及び建物に3千9百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
松橋工場（熊本 県宇城市）他4 工場	土木用セ メント製 品	土木用セメ ント製品 の製造設 備	296,815	159,488	157,539	1,110,509 (133,832) [27,359]	2,007	1,726,361	239
埼玉工場（埼玉 県羽生市）他2 工場 (注)2	建築用セ メント製 品	建築用セメ ント製品 の製造設 備	577,394	295,576	32,743	887,183 (154,462) [31,816]	3,911	1,796,808	167
本社（熊本県熊 本市）	会社統括 業務	統括業務施 設	247,412	4,412	21,604	673,191 (8,098)	13,753	960,374	26

(注)1．帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

2．土地の一部を賃借しており、年間賃借料は8,904千円であります。なお、賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ミナト 建材	下館工場 (茨城県筑 西市)	建築用セ メント製 品	建築用セメ ント製品 の製造設 備	12,341	84,168	1,824	- [42,000]	4,173	102,508	18
(株)東北ヤ マックス	一関工場 (岩手県一 関市)	土木用セ メント製 品	土木用セメ ント製品 の製造設 備	25,741	45,887	6,237	281,557	3,988	363,413	21

(注)1．帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

2．土地、建物及び製造設備の一部を賃借しており、年間賃借料は26,640千円あります。また、賃借期間は平成18年10月23日から平成23年10月22日までの5年間（以後5年毎に自動更新）であります。なお、賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の需要予測、既存設備の更新の必要性を踏まえ、投資による効果を総合的に勘案して計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の拡充計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)東北ヤマックス 一関工場	岩手県一 関市	土木用セ メント製 品事業	土木用セメ ント製品の 製造設備	320,000	-	自己資金 及び借入 金	平成24. 6	平成24. 8	100%増加

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月29日	-	11,580,000	-	1,752,040	428,454	492,286

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	12	31	1	-	988	1,041	-
所有株式数 (単元)	-	1,126	110	2,875	4	-	7,459	11,574	6,000
所有株式数 の割合(%)	-	9.72	0.95	24.84	0.03	-	64.44	100.00	-

(注) 自己株式961,716株は、「個人その他」に961単元及び「単元未満株式の状況」に716株を含めて記載してあります。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
茂森興産株式会社	熊本県熊本市水前寺3-9-5	2,430	20.98
茂森 潔	熊本県熊本市	942	8.13
ヤマックス従業員持株会	熊本県熊本市水前寺3-9-5	436	3.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	240	2.07
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	240	2.07
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	235	2.02
江田 幸雄	栃木県宇都宮市	180	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	160	1.38
牧野 勉	大阪府泉佐野市	142	1.22
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	120	1.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120	1.03
計	-	5,245	45.29

(注) 上記のほか、自己株式が961千株(8.30%)あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 961,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,613,000	10,613	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	10,613	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマックス	熊本市水前寺3丁目9番5号	961,000	-	961,000	8.29
計	-	961,000	-	961,000	8.29

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	979	89,089
当期間における取得自己株式	196	20,972

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	961,716	-	961,912	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

利益配分の基本方針は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら、安定的かつ継続的な配当を維持することが重要と考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円00銭とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質と企業競争力の強化に有効活用し、事業の安定的拡大に努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	53,091	5.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	181	134	147	150	129
最低(円)	66	37	41	68	81

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	94	101	93	110	121	129
最低(円)	86	86	89	91	102	107

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		茂森 潔	昭和18年6月30日生	昭和38年10月 当社設立、取締役就任 昭和39年10月 専務取締役就任 昭和49年3月 代表取締役社長就任（現任） 平成12年6月 (株)ミナト建材 代表取締役社長就任（現任） 平成24年3月 (株)東北ヤマックス 代表取締役社長就任（現任）	(注)3	942
専務取締役 代表取締役	管理本部長 兼西日本事業部長兼東日本事業部長兼海外事業推進室長	茂森 拓	昭和39年12月9日生	平成7年4月 当社入社 平成11年4月 営業本部長兼住宅部長 平成11年6月 取締役就任 営業本部長兼住宅部長 平成12年6月 常務取締役就任 管理本部長 平成15年4月 代表取締役専務就任（現任） 管理本部長兼経理部長兼プレコン製品事業部長 平成24年4月 管理本部長兼西日本事業部長兼東日本事業部長兼海外事業推進室長（現任）	(注)3	73
常務取締役	西日本事業部 福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長	甲斐 広志	昭和27年4月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 二次製品事業部生産統括部 松橋工場長（部長） 平成15年4月 二次製品事業部福岡ブロック長 平成22年6月 取締役就任 西日本事業部 副事業部長兼福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長兼福岡支店長 平成24年4月 常務取締役就任 西日本事業部 福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長（現任）	(注)3	6
取締役	西日本事業部 熊本ブロック長	平岡 秀俊	昭和20年1月27日生	昭和48年11月 当社入社 平成8年4月 理事 二次製品事業部生産統括部長 平成11年6月 取締役就任 二次製品事業部生産統括部長兼建材部長 平成15年4月 常務取締役就任 二次製品事業部長兼二次製品事業部 管理部長兼技術本部長 平成24年4月 取締役 西日本事業部 熊本ブロック長（現任）	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松本 秀光	昭和23年9月16日生	昭和46年7月 当社入社 平成2年4月 (有)荒尾コンクリート工業 代表取締役就任 平成3年9月 監査役就任 平成14年4月 取締役就任 コンクリート 製品事業部管理部長 平成16年4月 執行役員 二次製品事業部 長崎ブロック長 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)4	4
常勤監査役		松井 敏	昭和7年10月7日生	平成3年6月 (株)南日本銀行 常務取締役 就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	9
監査役		田上 弘	昭和6年3月27日生	平成2年10月 田上弘税理士事務所長(現 職) 平成8年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,048

- (注) 1. 専務取締役茂森拓は、取締役社長茂森潔の長女の配偶者であります。  
2. 常勤監査役松井敏及び監査役田上弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員の構成は次のとおりとなっております。

氏名	役名及び職名
茂 森 潔	執行役員社長
茂 森 拓	専務執行役員 管理本部長兼西日本事業部長兼東日本事業部長兼海外事業推進室長
甲 斐 広 志	常務執行役員 西日本事業部 福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長
平 岡 秀 俊	執行役員 西日本事業部 熊本ブロック長
名 村 朝 克	執行役員 西日本事業部 広域営業部長
北 村 俊 之	執行役員 東日本事業部副事業部長(生産統括)
久 野 俊 文	執行役員 技術本部長



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

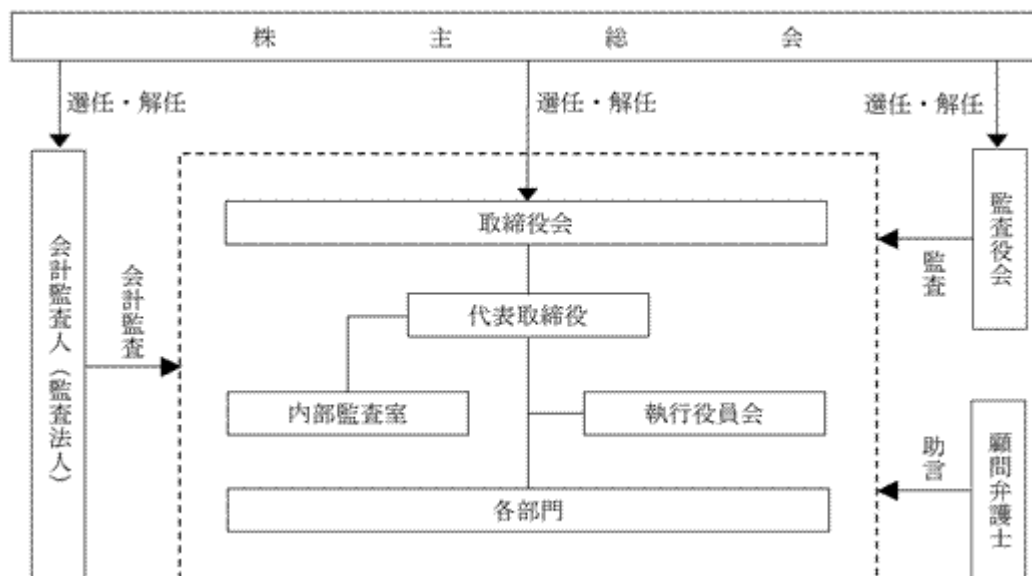
#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、現在4名の取締役によって構成される取締役会を毎月開催し、重要な業務報告を行い、法令等に定められた事項および経営に関する重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。また、業務情報の共有と透明性の向上を図り、業務の執行を迅速に行うため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、経営監査を強化しております。常勤監査役は、取締役会のほかその他重要な会議に常時出席し、経営監視に努めるとともに、経営および事業に関わる案件について、随時、監査役の視点で監査を行っており、毎月監査役会を開催しております。

#### 〔図表〕



##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正で透明性のある効率的な経営を行うことが重要であるとの認識のもと、業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上およびコンプライアンスの強化と周知徹底を図り、これに相応しい経営組織体制の構築・維持に努めることを目的としております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針である企業理念の趣旨に則り、役職員の職務の執行が法令および定款に適合する体制の構築を主要な目標とし、「内部統制システムの基本方針」を定めております。

内容といたしましては、「取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」や「取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」など、内部統制システムの構築と運営に係る基本方針を策定しております。

#### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、あらゆる損失リスクに対して、事前に適正な対応策を講じることにより、損失を最小限にすべく組織的な体制をとっております。具体的には、リスクコントロールを行う部署として、管理本部内に事業管理課を設置し、定期的に対応策の見直しを行い、リスク管理に対する方針・体制および施策等を総合的に検討して、取締役会に答申することとしております。また、コンプライアンスに関しましては、2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

また、同様に当社と会計監査人は責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

へ．特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

ト．内部監査及び監査役監査の状況

ア．組織、人員及び手続き

当社は、内部監査室に2名を配置し、法令の遵守やリスクの予防を前提に、全部署を対象として業務の適正な運営、改善、効率の増進を図ることを目的として、計画的かつ網羅的な内部監査を行っており、内部統制の更なる強化に向けて情報の伝達や監視活動に努めております。また、監査役会は3名で構成されており、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、経営監査を強化するとともに、外部からの経営に対する多様な意見の吸収を図っております。

なお、常勤監査役松本秀光氏は、当社取締役および監査役を歴任し、常勤監査役松井敏氏は、昭和59年6月から平成5年6月まで株式会社南日本銀行の取締役等を歴任するなど、両名とも財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役田上弘氏は、税理士の資格を有しております。

イ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等

内部監査室と監査役は、監査に関して常日頃から意見を交換し、協力して監査を行うなどしており、内部監査室の監査で問題が発覚した場合など、監査役が客観的な立場から、担当の取締役に進言して指導を行っております。また、財務報告に係る内部統制では会計監査人と連携を図っております。

なお、内部統制システム構築の基本方針および各種会社規定などに基づき、内部監査、監査役監査、会計監査などの各種監査体制が整備されており、各監査により内部統制システムに関する問題点が発見された場合、内部監査室にて改善策の討議・立案などを行っております。

チ．社外取締役及び社外監査役

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、一般株主保護の観点から、業務執行を行う経営陣からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じる恐れのないことを基本的な考え方として選任することとしております。当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任していません。

社外監査役松井敏氏は、株式会社南日本銀行の取締役を退任後、同行の相談役を経て当社の監査役に就き、現在は他社との契約はありません。同氏は当社の株式を9,000株保有しておりますが、企業統治において果たす機能および役割への影響は無いとの判断をしており、同氏を「有価証券上場規程に関する取扱い要領」に定める独立性の判断基準に準拠し、独立役員に指定しております。また、社外監査役田上弘氏は、田上弘税理士事務所の所長ですが、当社との特別な関係はありません。同氏は、菊陽緑化興産株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。

なお、当社では、社外取締役は選任していませんが、取締役会等において社外監査役が、専門的見地および企業経営者の立場等から客観的、中立的な意見を述べるなど、経営の意思決定に対する外部からの監視・監督機能が十分に機能していると判断しております。

リ．会計監査の状況

ア．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

白水 一信（有限責任監査法人トーマツ）

馬場 正宏（有限責任監査法人トーマツ）

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

公認会計士試験合格者 3名

その他 1名

ヌ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ル．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

ヲ．取締役会で決議することができる株主総会決議事項

ア．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

エ．中間配当金

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

ヲ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	その他の 報酬	
取締役	95,840	80,940	-	-	14,900	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,360	3,660	-	-	700	-	1
社外役員	4,710	3,660	-	-	1,050	-	2

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第32回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 182,390千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)南日本銀行	376,796	71,591	経営戦略上
大阪製鐵(株)	17,000	25,891	取引先との関係強化
(株)大和証券グループ本社	53,000	20,246	経営戦略上
(株)アルプス技研	19,200	12,268	取引先との関係強化
小野建(株)	14,300	11,182	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,000	5,172	経営戦略上
(株)広島銀行	10,000	3,610	経営戦略上
(株)ふくおかフィナンシャル グループ	8,029	2,778	経営戦略上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)南日本銀行	376,796	62,171	経営戦略上
大阪製鐵(株)	17,000	27,795	取引先との関係強化
(株)大和証券グループ本社	53,000	17,331	経営戦略上
(株)アルプス技研	19,200	11,923	取引先との関係強化
小野建(株)	14,300	10,153	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,000	5,446	経営戦略上
(株)広島銀行	10,000	3,780	経営戦略上
(株)ふくおかフィナンシャル グループ	8,029	2,946	経営戦略上

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	16	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 306,768	2 571,644
受取手形及び売掛金	3,554,391	3,460,845
商品及び製品	1,552,441	1,694,311
未成工事支出金	6,104	26,437
原材料及び貯蔵品	237,469	235,148
繰延税金資産	15,509	19,888
その他	82,664	75,358
貸倒引当金	22,344	33,910
流動資産合計	5,733,004	6,049,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,420,927	2 5,084,189
減価償却累計額	3,130,820	3,821,915
建物及び構築物(純額)	1,290,107	1,262,274
機械装置及び運搬具	2 3,943,821	2 4,897,363
減価償却累計額	3,363,678	4,293,419
機械装置及び運搬具(純額)	580,143	603,943
工具、器具及び備品	2 2,323,641	2 2,783,570
減価償却累計額	2,138,110	2,561,392
工具、器具及び備品(純額)	185,531	222,177
土地	2 3,143,221	2 3,631,248
その他	28,006	64,749
減価償却累計額	5,177	27,255
その他(純額)	22,829	37,493
有形固定資産合計	5,221,832	5,757,138
無形固定資産	128,852	127,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 274,962	1, 2 259,880
繰延税金資産	238,324	206,615
その他	417,378	390,515
貸倒引当金	182,882	166,168
投資その他の資産合計	747,783	690,843
固定資産合計	6,098,468	6,575,731
資産合計	11,831,472	12,625,456

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,917,853	<sup>4</sup> 3,089,086
短期借入金	<sup>2</sup> 2,479,455	<sup>2</sup> 2,472,624
未払法人税等	85,311	46,553
賞与引当金	27,465	21,359
受注損失引当金	8,327	96,695
その他	267,163	<sup>4</sup> 514,682
流動負債合計	5,785,577	6,241,002
固定負債		
長期借入金	<sup>2, 5</sup> 2,817,283	<sup>2, 5</sup> 3,037,672
繰延税金負債	25	48,505
退職給付引当金	535,257	571,906
役員退職慰労引当金	32,483	49,133
その他	34,378	39,244
固定負債合計	3,419,428	3,746,462
負債合計	9,205,005	9,987,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	884,543	903,774
自己株式	507,752	507,841
株主資本合計	2,621,117	2,640,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,349	2,268
その他の包括利益累計額合計	5,349	2,268
純資産合計	2,626,467	2,637,991
負債純資産合計	11,831,472	12,625,456



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	11,792,111	11,500,134
売上原価	9,337,744	9,395,950
売上総利益	2,454,367	2,104,183
販売費及び一般管理費	1, 2 2,218,251	1, 2 2,361,514
営業利益又は営業損失( )	236,115	257,331
営業外収益		
受取利息	3,297	4,317
受取配当金	3,694	5,284
受取賃貸料	29,057	27,326
貸倒引当金戻入額	14,883	67,235
持分法による投資利益	8,513	-
その他	8,853	20,668
営業外収益合計	68,300	124,832
営業外費用		
支払利息	168,820	137,551
手形売却損	8,230	15,541
固定資産除売却損	13,173	1,858
持分法による投資損失	-	3,592
その他	18,611	21,398
営業外費用合計	208,836	179,943
経常利益又は経常損失( )	95,579	312,442
特別利益		
負ののれん発生益	-	448,516
特別利益合計	-	448,516
特別損失		
災害による損失	3 17,621	-
特別損失合計	17,621	-
税金等調整前当期純利益	77,958	136,074
法人税、住民税及び事業税	79,950	44,959
法人税等調整額	33,726	30,937
法人税等合計	46,223	75,896
少数株主損益調整前当期純利益	31,734	60,177
当期純利益	31,734	60,177

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,734	60,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,155	7,618
その他の包括利益合計	9,155	7,618
包括利益	22,579	52,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,579	52,559

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,752,040	1,752,040
当期末残高	1,752,040	1,752,040
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	492,286	492,286
当期末残高	492,286	492,286
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	919,470	884,543
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	40,952	40,946
当期純利益	31,734	60,177
自己株式の処分	25,709	-
<b>当期変動額合計</b>	34,927	19,231
<b>当期末残高</b>	884,543	903,774
<b>自己株式</b>		
当期首残高	533,337	507,752
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	54,124	89
自己株式の処分	79,709	-
<b>当期変動額合計</b>	25,585	89
<b>当期末残高</b>	507,752	507,841
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,630,459	2,621,117
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	40,952	40,946
当期純利益	31,734	60,177
自己株式の取得	54,124	89
自己株式の処分	54,000	-
<b>当期変動額合計</b>	9,341	19,142
<b>当期末残高</b>	2,621,117	2,640,259
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	14,505	5,349
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,155	7,618
<b>当期変動額合計</b>	9,155	7,618
<b>当期末残高</b>	5,349	2,268

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,644,964	2,626,467
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	40,952	40,946
<b>当期純利益</b>	31,734	60,177
自己株式の取得	54,124	89
自己株式の処分	54,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,155	7,618
<b>当期変動額合計</b>	18,497	11,523
当期末残高	2,626,467	2,637,991

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	77,958	136,074
減価償却費	262,863	252,860
負ののれん発生益	-	448,516
有形固定資産除売却損益（は益）	12,997	44
貸倒引当金の増減額（は減少）	58,144	37,899
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,761	16,719
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,933	16,650
賞与引当金の増減額（は減少）	50,847	6,105
受取利息及び受取配当金	7,876	9,601
支払利息	168,820	137,551
持分法による投資損益（は益）	8,513	3,592
売上債権の増減額（は増加）	403,493	240,672
たな卸資産の増減額（は増加）	188,958	149,807
仕入債務の増減額（は減少）	106,520	153,061
その他	156,281	263,657
小計	559,203	835,040
利息及び配当金の受取額	6,894	7,772
利息の支払額	161,391	130,995
法人税等の支払額	18,487	86,048
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>386,219</b>	<b>625,768</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	119,804	57,871
有形固定資産の取得による支出	299,346	180,396
有形固定資産の売却による収入	340	2,998
投資有価証券の取得による支出	1,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 13,289
貸付けによる支出	500	400,000
貸付金の回収による収入	7,120	904
敷金及び保証金の差入による支出	313	24,411
その他	7,671	2,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>166,223</b>	<b>669,952</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	4,500
長期借入れによる収入	662,128	550,000
長期借入金の返済による支出	984,986	331,942
自己株式の売却による収入	54,000	-
自己株式の取得による支出	54,124	89
配当金の支払額	40,952	40,946
その他	8,425	11,332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>342,360</b>	<b>161,189</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	122,364	117,005
現金及び現金同等物の期首残高	277,282	154,918
現金及び現金同等物の期末残高	1 154,918	1 271,923

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は㈱ミナト建材、茂森興産㈱、㈱福岡ヤマックス、㈱東北ヤマックスの4社であります。このうち、㈱東北ヤマックスにつきましては、平成24年3月5日の株式取得に伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結していません。
- (2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社は㈱トリアスの1社であります。
- (2) 持分法を適用していない関連会社はメック㈱の1社ですが、同社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

（その他有価証券）

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

（商品・製品・半製品及び原材料）

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（販売用不動産及び未成工事支出金）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（貯蔵品）

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 6～12年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

ホ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（消費税等の会計処理）

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	78,110千円	74,517千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	221,850千円	209,721千円
建物及び構築物	1,051,209	1,040,024
機械装置及び運搬具	85,890	70,951
工具、器具及び備品	416	416
土地	2,989,026	3,390,753
投資有価証券	177,266	168,504
計	4,525,659	4,880,373

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,411,443千円	2,399,515千円
長期借入金	2,506,901	2,734,345
計	4,918,344	5,133,861

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	583,003千円	1,509,985千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	-	140,628千円
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	-	293

5 長期借入金には、契約上は、返済日が連結会計年度末日から1年以内に到来するものが次のとおり含まれておりますが、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき長期借入金に含めて記載しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	926,105千円	676,766千円



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃	550,237千円	617,182千円
賞与引当金繰入額	7,840	6,065
貸倒引当金繰入額	-	42,330
給与手当	755,672	766,705
退職給付費用	47,243	42,299
役員退職慰労引当金繰入額	17,733	16,650

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	49,411千円	40,435千円

3 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の災害による損失は、東北地方太平洋沖地震の被災による損失であり、主として操業・営業休止期間中の固定費(人件費)であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	11,246千円
組替調整額	-
税効果調整前	11,246
税効果額	3,628
その他有価証券評価差額金	7,618
その他の包括利益合計	7,618

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,580	-	-	11,580
合計	11,580	-	-	11,580
自己株式				
普通株式(注)	3,389	501	500	3,390
合計	3,389	501	500	3,390

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加501千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であり、普通株式の自己株式の株式数の減少500千株は、連結子会社所有の当社株式売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,602	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,096	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,580	-	-	11,580
合計	11,580	-	-	11,580
自己株式				
普通株式(注)	3,390	0	-	3,391
合計	3,390	0	-	3,391

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,096	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,091	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	306,768千円	571,644千円
投資その他の資産の「その他」に計上され ている長期預金	110,000	20,000
預入期間が3か月を超える定期預金等	261,850	319,721
現金及び現金同等物	154,918	271,923

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)東北ヤマックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	465,979千円
固定資産	629,303
のれん	448,516
流動負債	90,714
固定負債	506,052
同社株式の取得価額	50,000
同社の現金及び現金同等物	36,710
差引：取得のための支出	13,289

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

基幹系販売システム等に係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(2) 無形固定資産

上記(1)に係るソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	57,124千円	47,469千円	9,654千円
工具、器具及び備品	30,057	23,786	6,270
その他	280	261	18
計	87,461	71,517	15,943

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	8,380千円	6,787千円	1,592千円
工具、器具及び備品	13,523	11,655	1,868
計	21,903	18,443	3,460

2. 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,395千円	3,657千円
1年超	3,668	10
計	17,064	3,668

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	26,081千円	12,434千円
減価償却費相当額	23,262	11,069
支払利息相当額	1,512	469

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、また、借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後12年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、社内規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払不能となるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	306,768	306,768	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,554,391	3,554,391	-
(3) 投資有価証券	155,765	155,765	-
資 産 計	4,016,925	4,016,925	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,917,853	2,917,853	-
(2) 短期借入金	2,130,000	2,130,000	-
(3) 長期借入金(*)	3,166,738	3,160,382	6,356
負 債 計	8,214,591	8,208,235	6,356

(\*) 連結貸借対照表上、短期借入金に計上されている一年以内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	571,644	571,644	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,460,845	3,460,845	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	144,518	144,518	-
資 産 計	4,177,009	4,177,009	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,089,086	3,089,086	-
(2) 短期借入金	2,125,500	2,125,500	-
(3) 長期借入金(*)	3,384,796	3,409,946	25,150
負 債 計	8,599,382	8,624,532	25,150

(\*) 連結貸借対照表上、短期借入金に計上されている一年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	119,196千円	115,361千円

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	306,768	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,554,391	-	-	-
計	3,861,159	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	571,644	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,460,845	-	-	-
計	4,032,490	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	349,455	1,497,593	1,130,076	189,614

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	347,124	1,788,467	1,077,574	171,631

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	44,121	19,496	24,624
	小計	44,121	19,496	24,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	111,644	127,286	15,642
	小計	111,644	127,286	15,642
合計		155,765	146,783	8,982

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 41,086千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,938	19,329	26,608
	小計	45,938	19,329	26,608
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	98,580	127,453	28,872
	小計	98,580	127,453	28,872
合計		144,518	146,783	2,264

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,844千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,057,453	1,225,407
年金資産(千円)	375,554	461,329
未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	681,899	764,077
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	146,641	192,170
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	535,257	571,906
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	535,257	571,906

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	114,658	103,438
(1) 勤務費用(千円)	64,596	62,010
(2) 利息費用(千円)	19,511	19,200
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	1,092	6,042
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	31,642	28,269

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.00%	1.23%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.00%	2.00%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11,107千円	8,066千円
退職給付引当金	204,886	193,010
貸倒引当金	67,068	47,515
たな卸資産評価損	19,828	14,541
自己株式評価損	17,364	15,282
投資有価証券評価損	191,763	168,310
構造改革費用	48,099	39,414
受注損失引当金	3,413	36,556
繰越欠損金	462,591	713,083
その他	47,780	69,279
繰延税金資産小計	1,073,903	1,305,061
評価性引当額	816,462	1,078,557
繰延税金資産合計	257,441	226,503
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,632	4
全面時価評価法による評価差額	-	48,501
繰延税金負債合計	3,632	48,505
繰延税金資産(負債)の純額	253,808	177,998

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	15,509千円	19,888千円
固定資産 - 繰延税金資産	238,324	206,615
固定負債 - 繰延税金負債	25	48,505

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.1	9.7
住民税均等割等	22.9	13.4
繰延税金資産に対する評価性引当額	47.1	89.6
持分法による投資損益	4.4	1.1
負ののれん発生益	-	133.3
繰越欠損金の期限切れ	29.7	17.0
税率変更による期末繰延税金資産の修正	-	22.5
過年度修正申告	3.8	-
その他	1.1	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3	55.8

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,669千円減少し、法人税等調整額が30,575千円、負ののれん発生益が5,906千円、その他有価証券評価差額金が0千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 利根ジオテック株式会社

事業の内容 遠心力鉄筋コンクリート管・杭の製造、販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

同社への総合的な支援を行うことにより、東日本大震災による被災地の復旧・復興に向けたコンクリート製品の供給責任をしっかりと果たしていきたいという考えから、同社の株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

平成24年3月5日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

被取得企業の利根ジオテック株式会社は、平成24年3月21日付けで株式会社東北ヤマックスに商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として利根ジオテック株式会社の発行済株式の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としてするため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金及び預金 50,000千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 448,516千円

(2) 負ののれん発生益の発生原因

被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の部

流動資産 465,979千円

固定資産 629,303千円

資産合計 1,095,283千円

(2) 負債の部

流動負債 90,714千円

固定負債 506,052千円

負債合計 596,767千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業部及び東日本事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品」及び「建築用セメント製品」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品」は、建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,014,232	3,712,862	11,727,095	65,016	11,792,111	-	11,792,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,682	1,682	1,055	2,738	2,738	-
計	8,014,232	3,714,545	11,728,777	66,072	11,794,849	2,738	11,792,111
セグメント利益又はセ グメント損失( )	706,760	21,758	728,518	46,675	681,843	445,727	236,115
セグメント資産	5,504,315	3,989,950	9,494,265	442,550	9,936,815	1,894,657	11,831,472
その他の項目							
減価償却費	114,172	119,784	233,956	6,169	240,126	22,737	262,863
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	51,325	157,693	209,018	58,726	267,745	18,058	285,803

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 445,727千円は、各報告セグメントに配分していない  
全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,894,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その  
主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等  
であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セメ ント製品	建築用セメ ント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,312,881	3,959,661	11,272,543	227,590	11,500,134	-	11,500,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,877	1,477	3,354	1,359	4,714	4,714	-
計	7,314,759	3,961,138	11,275,898	228,950	11,504,848	4,714	11,500,134
セグメント利益又はセ グメント損失( )	454,526	138,219	316,306	80,483	235,823	493,154	257,331
セグメント資産	6,216,880	3,940,247	10,157,127	478,996	10,636,123	1,989,332	12,625,456
その他の項目							
減価償却費	108,469	113,229	221,699	7,406	229,105	23,754	252,860
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	137,529	39,318	176,848	1,398	178,246	55,438	233,684

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 493,154千円は、各報告セグメントに配分していない  
全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,989,332千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その  
主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等  
であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業損失( )と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社竹中工務店	1,226,849	建築用セメント製品

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、土木用セメント製品事業において448,516千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、企業結合における被取得企業である株式会社東北ヤマックスの時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	茂森潔	熊本県熊本市	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 8.8	資金の貸付	未収利息の回収	10,000	長期未収入金	67,456

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格、市場金利等を勘案して決定しております。  
3. 当社代表取締役社長茂森潔への長期未収入金に対し、全額貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	茂森潔	熊本県熊本市	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 8.8	資金の貸付	未収利息の回収	10,000	長期未収入金	57,456

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格、市場金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	320.72円	322.17円
1株当たり当期純利益金額	3.87円	7.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	31,734	60,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	31,734	60,177
期中平均株式数(千株)	8,189	8,188

(重要な後発事象)

連結子会社との合併契約締結

当社は、平成24年5月28日開催の取締役会において、平成24年9月1日を効力発生日（予定）として、当社の連結子会社である茂森興産株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。なお、詳細は「第5経理の状況 2財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。当該吸収合併は連結子会社との合併であるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,130,000	2,125,500	2.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	349,455	347,124	2.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,057	15,981	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,817,283	3,037,672	2.72	平成25年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,888	32,000	-	平成28年
合計	5,332,683	5,558,278	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	479,916	472,816	436,495	399,240
リース債務	14,918	9,606	5,855	1,620

4. 長期借入金のうち、契約上は、返済日が連結会計年度末日から1年以内に到来するものが676,766千円ありますが、これについては、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)に含めて記載しており、その後の返済予定については、翌期末以降約7年間の分割弁済を前提とした記載としております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,796,879	4,248,247	7,257,132	11,500,134
税金等調整前四半期純損失金額( )又は当期純利益金額(千円)	235,688	374,067	435,321	136,074
四半期純損失金額( )又は当期純利益金額(千円)	240,141	383,180	474,266	60,177
1株当たり四半期純損失金額( )又は当期純利益金額(円)	29.32	46.79	57.92	7.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	29.32	17.47	11.12	65.27

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 270,090	1 504,591
受取手形	1,299,139	759,156
売掛金	1,895,821	2,298,426
完成工事未収入金	-	734
商品及び製品	1,327,457	1,263,404
未成工事支出金	6,104	26,437
原材料及び貯蔵品	233,881	206,199
前渡金	-	7,900
前払費用	29,423	17,949
繰延税金資産	15,509	19,888
短期貸付金	2 205,696	2 286,351
その他	39,934	41,944
貸倒引当金	21,453	32,456
流動資産合計	5,301,606	5,400,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,633,992	1 3,614,471
減価償却累計額	2,537,902	2,593,558
建物(純額)	1,096,090	1,020,913
構築物	668,759	665,304
減価償却累計額	556,356	563,661
構築物(純額)	112,402	101,643
機械及び装置	1 3,583,469	1 3,621,322
減価償却累計額	3,124,082	3,184,144
機械及び装置(純額)	459,387	437,177
車両運搬具	189,021	195,259
減価償却累計額	167,649	168,555
車両運搬具(純額)	21,371	26,704
工具、器具及び備品	1 2,292,192	1 2,373,845
減価償却累計額	2,110,650	2,161,586
工具、器具及び備品(純額)	181,541	212,258
土地	1 2,862,762	1 2,869,707
リース資産	21,586	30,609
減価償却累計額	4,214	10,444
リース資産(純額)	17,372	20,165
有形固定資産合計	4,750,926	4,688,570
無形固定資産		
借地権	91,284	91,284
電話加入権	13,567	13,567



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工業所有権	7,371	7,829
ソフトウェア	2,555	3,186
リース資産	11,423	8,143
その他	32	14
無形固定資産合計	126,234	124,025
投資その他の資産		
投資有価証券	1 193,826	1 182,390
関係会社株式	702,000	112,000
出資金	1,080	1,080
従業員に対する長期貸付金	983	230
関係会社長期貸付金	585,000	1,023,400
破産更生債権等	88,481	107,376
長期前払費用	1,396	1,963
繰延税金資産	238,324	206,615
長期預金	1 110,000	1 20,000
長期未収入金	52,192	52,192
その他	135,413	161,000
貸倒引当金	751,453	814,026
投資その他の資産合計	1,357,246	1,054,224
固定資産合計	6,234,408	5,866,819
資産合計	11,536,015	11,267,348

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,042,707	5 2,224,609
買掛金	694,494	656,305
工事未払金	15,666	26,523
短期借入金	1 2,139,000	1 2,134,500
1年内返済予定の長期借入金	1 317,876	1 325,546
リース債務	8,773	10,474
未払金	12,569	19,487
未払費用	191,475	223,175
未払法人税等	83,447	44,317
前受金	2,014	2,353
未成工事受入金	-	11,290
預り金	8,109	27,994
設備関係支払手形	18,924	5 55,355
賞与引当金	27,465	19,669
受注損失引当金	772	2,345
その他	-	41,649
流動負債合計	5,563,299	5,825,596
固定負債		
長期借入金	1, 6 2,046,660	1, 6 2,288,626
リース債務	21,442	19,184
退職給付引当金	483,647	475,279
役員退職慰労引当金	32,483	49,133
債務保証損失引当金	219,384	199,402
その他	8,490	7,244
固定負債合計	2,812,107	3,038,870
負債合計	8,375,407	8,864,466

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金		
資本準備金	492,286	492,286
資本剰余金合計	492,286	492,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,031,333	281,281
利益剰余金合計	1,031,333	281,281
自己株式	120,362	120,451
株主資本合計	3,155,297	2,405,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,311	2,275
評価・換算差額等合計	5,311	2,275
純資産合計	3,160,608	2,402,881
負債純資産合計	11,536,015	11,267,348

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,647,659	6,860,397
商品売上高	3,547,862	3,398,112
完成工事高	45,617	210,134
売上高合計	10,241,139	10,468,644
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,092,963	1,241,147
当期製品製造原価	4,849,033	4,871,930
合計	5,941,997	6,113,078
製品他勘定振替高	1 8,857	1 5,045
製品期末たな卸高	1,241,147	1,162,351
製品売上原価	4,691,991	4,945,681
商品売上原価		
商品期首たな卸高	42,946	42,862
当期商品仕入高	3,264,574	3,127,505
合計	3,307,520	3,170,368
商品期末たな卸高	42,862	47,844
商品売上原価	3,264,657	3,122,523
完成工事原価	39,719	183,997
売上原価合計	7,996,369	8,252,203
売上総利益	2,244,770	2,216,441
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,057	33,987
運賃	480,910	552,808
貸倒引当金繰入額	-	42,330
役員報酬	75,690	88,260
給料及び手当	717,633	729,732
賞与	19,226	20,511
賞与引当金繰入額	7,840	5,775
退職給付費用	44,541	40,619
役員退職慰労引当金繰入額	15,333	16,650
法定福利及び厚生費	127,558	128,970
旅費及び交通費	30,966	28,757
賃借料	71,561	72,446
支払手数料	70,991	74,955
減価償却費	31,891	31,521
研究開発費	2 48,045	2 40,435
その他	138,284	180,956
販売費及び一般管理費合計	1,896,532	2,088,718

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業利益	348,238	127,723
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 16,162	<sup>3</sup> 13,111
受取配当金	4,420	4,867
受取賃貸料	26,537	24,806
保険事務手数料	1,844	1,763
債務保証損失引当金戻入額	-	<sup>3</sup> 19,982
その他	11,001	16,102
営業外収益合計	59,968	80,634
営業外費用		
支払利息	140,010	110,649
手形売却損	7,620	14,016
固定資産除売却損	13,088	1,858
貸倒引当金繰入額	7,220	<sup>3</sup> 44,240
その他	12,675	19,554
営業外費用合計	180,614	190,320
経常利益	227,592	18,037
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	<sup>3</sup> 49,460	-
特別利益合計	49,460	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	640,000
災害による損失	<sup>4</sup> 14,748	-
特別損失合計	14,748	640,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	262,303	621,962
法人税、住民税及び事業税	79,046	44,055
法人税等調整額	33,726	30,937
法人税等合計	45,319	74,992
当期純利益又は当期純損失 ( )	216,984	696,955

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,951,049	40.1	2,190,293	45.0
外注費		736,124	15.1	458,411	9.4
労務費 (うち退職給付費用)		1,292,077 (59,142)	26.6	1,328,998 (57,168)	27.3
経費	1	883,420	18.2	886,979	18.3
当期総製造費用		4,862,671	100.0	4,864,682	100.0
期首半製品棚卸高		32,474		33,686	
他勘定受入高	2	10,136		10,858	
計		4,905,282		4,909,228	
他勘定振替高(差引)	3	22,562		7,473	
期末半製品棚卸高		33,686		29,823	
当期製品製造原価		4,849,033		4,871,930	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費(千円)	203,678	191,956
賃借料(千円)	83,459	55,779
消耗品費(千円)	208,148	248,323
修繕費(千円)	92,676	77,180

- 2 他勘定受入高は、製品の社内使用及び原価部門以外の人員による作業応援等であります。  
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
特別損失への振替(千円)	12,410	-
販売費及び一般管理費への振替 (千円)	4,682	7,148
建設仮勘定への振替(千円)	5,168	325
その他(千円)	300	-
合計(千円)	22,562	7,473

(原価計算の方法)

コンクリート製品の原価計算は、主として組別総合原価計算によっておりますが、建築用製品のPCカーテンウォールについては、個別原価計算によっております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		-	-	50,761	27.6
材料費		9,938	25.0	59,520	32.3
外注費		28,562	71.9	71,229	38.7
労務費		922	2.3	1,798	1.0
経費		296	0.8	687	0.4
合計		39,719	100.0	183,997	100.0

(原価計算の方法)

住宅事業の原価計算は、個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,752,040	1,752,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,752,040	1,752,040
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	492,286	492,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	492,286	492,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	869,950	1,031,333
当期変動額		
剰余金の配当	55,602	53,096
当期純利益又は当期純損失( )	216,984	696,955
当期変動額合計	161,382	750,051
当期末残高	1,031,333	281,281
自己株式		
当期首残高	66,238	120,362
当期変動額		
自己株式の取得	54,124	89
当期変動額合計	54,124	89
当期末残高	120,362	120,451
株主資本合計		
当期首残高	3,048,038	3,155,297
当期変動額		
剰余金の配当	55,602	53,096
当期純利益又は当期純損失( )	216,984	696,955
自己株式の取得	54,124	89
当期変動額合計	107,258	750,140
当期末残高	3,155,297	2,405,156

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	14,155	5,311
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,843	7,586
<b>当期変動額合計</b>	8,843	7,586
<b>当期末残高</b>	5,311	2,275
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,062,193	3,160,608
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	55,602	53,096
当期純利益又は当期純損失（ ）	216,984	696,955
自己株式の取得	54,124	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,843	7,586
<b>当期変動額合計</b>	98,414	757,727
<b>当期末残高</b>	3,160,608	2,402,881



【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・半製品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

構築物 10～15年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	221,150千円	209,021千円
建物	983,925	934,711
機械及び装置	85,890	70,951
工具、器具及び備品	416	416
土地	2,708,617	2,705,782
投資有価証券	167,097	158,860
計	4,167,097	4,079,743

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,130,000千円	2,125,500千円
1年内返済予定の長期借入金	254,491	256,333
長期借入金	1,811,520	2,007,170
関係会社の銀行借入金	470,366	448,766
計	4,666,378	4,837,770

## 2 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	205,000千円	285,600千円

## 3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
茂森興産(株)	124,674千円	茂森興産(株) 124,674千円

## 4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	503,059千円	1,387,738千円

## 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	-	130,231千円
設備関係支払手形	-	293

## 6 長期借入金には、契約上は、返済日が期末日から1年以内に到来するものが次のとおり含まれておりますが、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき長期借入金に含めて記載しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	926,105千円	676,766千円

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品製造原価	4,208千円	4,395千円
販管費及び一般管理費	3,613	546
災害による損失	1,014	-
その他	20	103
計	8,857	5,045

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	48,045千円	40,435千円

3 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	12,891千円	8,911千円
債務保証損失引当金戻入額	49,460	19,982
貸倒引当金繰入額	-	44,000

4 前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)の災害による損失は、東北地方太平洋沖地震の被災による損失であり、主として操業・営業休止期間中の固定費(人件費)であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	459	501	-	960
合計	459	501	-	960

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加501千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	960	0	-	961
合計	960	0	-	961

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

基幹系販売システム等に係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(2) 無形固定資産

上記(1)に係るソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	37,232千円	33,017千円	4,214千円
車両運搬具	19,892	14,451	5,440
工具、器具及び備品	17,175	14,415	2,760
その他	280	261	18
計	74,579	62,145	12,433

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	8,380千円	6,787千円	1,592千円
工具、器具及び備品	6,863	6,234	629
計	15,243	13,022	2,221

2. 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,016千円	2,349千円
1年超	2,359	10
計	13,376	2,359

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	23,289千円	9,976千円
減価償却費相当額	20,685	8,785
支払利息相当額	1,351	390

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,000千円、関連会社株式52,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式650,000千円、関連会社株式52,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11,107千円	7,427千円
退職給付引当金	195,586	168,153
貸倒引当金	296,889	280,061
債務保証損失引当金	88,719	70,548
たな卸資産評価損	19,828	14,541
自己株式評価損	17,364	15,282
投資有価証券評価損	176,774	154,776
構造改革費用	48,099	39,414
投資簿価修正	153,672	134,444
関係会社株式評価損	-	226,432
その他	81,178	82,129
繰延税金資産小計	1,089,220	1,193,212
評価性引当額	831,779	966,708
繰延税金資産合計	257,441	226,503
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,606	-
繰延税金負債合計	3,606	-
繰延税金資産(負債)の純額	253,834	226,503

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	15,509千円	19,888千円
固定資産 - 繰延税金資産	238,324	206,615

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	2.1
住民税均等割等	6.5	2.8
繰延税金資産に対する評価性引当額	35.5	43.8
過年度修正申告	1.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の修正	-	4.9
その他	0.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3	12.1

(注) 当事業年度は税引前当期純損失のため、法定実効税率を(マイナス)として記載しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30,575千円減少し、法人税等調整額が30,575千円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	297.63円	226.30円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )	19.57円	65.63円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (千円)	216,984	696,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額( ) (千円)	216,984	696,955
期中平均株式数(千株)	11,088	10,618

(重要な後発事象)

連結子会社との合併契約締結

当社は、平成24年5月28日開催の取締役会において、平成24年9月1日を効力発生日(予定)として、当社の連結子会社である茂森興産株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

なお、当該合併については、同年6月28日開催の当社定時株主総会で承認可決されております。

1. 当該吸収合併の目的

当社の連結子会社である茂森興産株式会社の資産、負債及び事業を承継することにより、財務体質の改善と企業価値の向上及び事業運営の効率化と間接業務の合理化を図るとともに、当社グループの経営の透明性と迅速化を目的として吸収合併することといたしました。

2. 当該吸収合併の要旨

(1) 吸収合併の日程

合併決議取締役会	平成24年5月28日
合併契約締結	平成24年5月28日
合併契約承認株主総会	平成24年6月28日
合併の予定日(効力発生日)	平成24年9月1日(予定)

(2) 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、茂森興産株式会社は解散いたします。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

当該吸収合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません

3. 当該吸収合併の相手会社の概要

商号	茂森興産株式会社
事業内容	保険代理業、化粧品の販売、健康食品等の販売
本店所在地	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 茂森 祥子
資本金の額	53,800千円(平成24年3月31日現在)
純資産の額	772,252千円(平成24年3月31日現在)
総資産の額	804,392千円(平成24年3月31日現在)
売上高	18,815千円(平成24年3月期)
当期純損失( )	45,388千円(平成24年3月期)

4. 当該吸収合併後の状況

商号	株式会社ヤマックス
本店所在地	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 茂森 潔
資本金の額	1,752,040千円(平成24年3月31日現在)
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業内容	土木用コンクリート製品及び建築用コンクリート製品の製造・販売、注文住宅の販売・施工及びリフォーム、保険代理業、化粧品の販売、健康食品等の販売

5. その他の事項

当該吸収合併時に抱合せ株式消滅差損が生じることとなりますが、一方で当社は、茂森興産株式会社への資金支援等及び債務保証に対して貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上しているため、当該吸収合併により、上記の抱合せ株式消滅差損を上回る同引当金の戻入益を計上する予定であります。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)南日本銀行	376,796	62,171
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	78,029	37,946
		大阪製鐵(株)	17,000	27,795
		(株)大和証券グループ本社	53,000	17,331
		(株)アルプス技研	19,200	11,923
		小野建(株)	14,300	10,153
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	5,446
		(株)広島銀行	10,000	3,780
		菊陽緑化興産(株)	150	2,600
		(株)長崎銀行	80,000	1,120
		その他4銘柄	205	2,124
計		650,680	182,390	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,633,992	22,351	41,873	3,614,471	2,593,558	62,807	1,020,913
構築物	668,759	2,710	6,165	665,304	563,661	9,549	101,643
機械及び装置	3,583,469	57,949	20,097	3,621,322	3,184,144	77,059	437,177
車両運搬具	189,021	16,433	10,194	195,259	168,555	10,590	26,704
工具、器具及び備品	2,292,192	81,955	303	2,373,845	2,161,586	50,977	212,258
土地	2,862,762	35,750	28,805	2,869,707	-	-	2,869,707
リース資産	21,586	9,023	-	30,609	10,444	6,229	20,165
建設仮勘定	-	217,151	217,151	-	-	-	-
有形固定資産計	13,251,783	443,326	324,590	13,370,519	8,681,949	217,215	4,688,570
無形固定資産							
借地権	91,284	-	-	91,284	-	-	91,284
電話加入権	13,567	-	-	13,567	-	-	13,567
工業所有権	20,309	2,300	5,857	16,752	8,923	1,841	7,829
ソフトウェア	7,819	1,730	3,186	6,363	3,177	1,099	3,186
リース資産	14,604	-	-	14,604	6,461	3,279	8,143
その他	110	-	-	110	95	18	14
無形固定資産計	147,695	4,030	9,043	142,682	18,657	6,239	124,025
長期前払費用	8,319	1,000	5,800	3,519	2,044	455	1,474

(注) 1. 有形固定資産(リース資産を除く)の増加は、すべて建設仮勘定にて受入計上しております。

2. 長期前払費用は、償却対象分のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	772,906	140,230	13,644	53,010	846,482
賞与引当金	27,465	19,669	27,465	-	19,669
受注損失引当金	772	2,345	772	-	2,345
役員退職慰労引当金	32,483	16,650	-	-	49,133
債務保証損失引当金	219,384	-	-	19,982	199,402

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内訳は、次のとおりであります。

洗替による戻入額 51,788千円

個別引当をしている債権の回収による取崩額 1,222千円

2. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」欄の金額の内訳は、次のとおりであります。

被保証者の借入金返済等による取崩額 19,982千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	39,473
預金の種類	
当座預金	144,014
普通預金	22,066
定期預金	249,021
定期積金	50,000
その他預金	16
小計	465,118
合計	504,591

ロ．受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	68,104
東洋工業(株)	37,022
(株)八洲セメント工業所	33,572
(株)東北ヤマックス	30,190
(株)ゴダイエース	26,393
その他	563,873
合計	759,156

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	1,451
5月	32,408
6月	171,703
7月	454,479
8月	78,537
9月	20,575
合計	759,156

ハ．売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設ハウジング(株)	397,551
清水建設(株)	120,906
戸田建設(株)	115,159
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	84,791
(株)ゴダイエース	84,320
その他	1,495,698
合計	2,298,426

B 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 366
1,895,821	10,771,318	10,368,713	2,298,426	81.9	71.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額については消費税等が含まれております。

二．完成工事未収入金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
個人顧客	734
合計	734

B 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 366
-	38,259	37,525	734	98.1	3.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額については消費税等が含まれております。

ホ．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
土木用商品	47,844
小計	47,844
製品	
土木用製品	
道路用製品	658,063
下水道用製品	185,245
農業用製品	58,574
景観用製品	20,265
その他	11,157
建築用製品	
P Cカーテンウォール	207,181
住宅用P C板	21,263
補修剤	600
小計	1,162,351
販売用不動産	
販売用土地 熊本県(注)	23,384
小計	23,384
半製品	
鉄筋メッシュ	29,823
小計	29,823
合計	1,263,404

(注) 土地面積 863.49 m<sup>2</sup>

へ．未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	12,818
外注費	12,550
労務費	325
経費	743
合計	26,437

ト．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
セメント	3,661
砂	6,163
碎石	5,422
鉄筋	124,799
その他	7,101
小計	147,148
貯蔵品	
埋込副資材	38,144
土木施工資材	5,673
消耗品及び燃料	7,166
その他	8,067
小計	59,051
合計	206,199

チ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
茂森興産(株)	629,000
(株)東北ヤマックス	394,400
合計	1,023,400

負債の部

イ．支払手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒロセ(株)	79,137
シンコー産業(株)	67,444
不二高圧コンクリート(株)	48,285
(有)岩瀬産業	48,110
三和コンクリート工業(株)	45,620
その他	1,936,010
合計	2,224,609

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	537,816
5月	405,450
6月	454,221
7月	458,178
8月	368,942
9月	-
合計	2,224,609

(注)平成24年4月の金額には、期末日満期手形130,231千円が含まれております。

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ミナト建材	29,500
(株)ヤマウ	24,632
太陽工業(株)	22,050
(株)ゴダイエース	21,386
インフラテック(株)	20,108
その他	538,628
合計	656,305

ハ．工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)コスギ不動産	7,115
(有)原口建材店	6,546
(株)九州ノーリツ	2,311
園田建設	2,303
善徳丸建材(株)	1,440
その他	6,805
合計	26,523

ニ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,140,500
(株)南日本銀行	319,000
(株)肥後銀行	237,000
(株)西日本シティ銀行	217,000
(株)三井住友銀行	212,000
その他	9,000
合計	2,134,500

ホ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	554,439
(株)南日本銀行	506,349
(株)西日本シティ銀行	390,705
(株)商工組合中央金庫	306,485
(株)肥後銀行	300,421
その他	230,227
合計	2,288,626

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.yamax.co.jp/">http://www.yamax.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第48期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日九州財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成23年7月26日九州財務局長に提出  
事業年度（第48期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年6月30日九州財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書  
（第49期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日九州財務局長に提出  
（第49期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日九州財務局長に提出  
（第49期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日九州財務局長に提出
- (5) 臨時報告書  
平成23年7月4日九州財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成24年6月4日九州財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 ヤマックス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白水 一信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬場 正宏 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマックスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマックスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 ヤマックス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白水 一信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬場 正宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月28日開催の取締役会において、連結子会社である茂森興産株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。